

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年11月10日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026（233）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 秋田 孝之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03（3562）2331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 秋田 孝之
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
売上高 (百万円)	34,419	38,616	85,277
経常利益 (百万円)	2,047	1,785	4,358
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,460	1,324	1,988
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,826	2,723	2,586
純資産額 (百万円)	38,456	40,474	38,861
総資産額 (百万円)	67,206	71,950	74,761
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	236.31	226.66	327.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	55.5	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,077	9,713	16,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139	249	236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,878	2,881	5,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,420	18,510	25,321

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和4年 7月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 7月1日 至令和5年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	202.22	131.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

業績については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご確認ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間末において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．財政状態

（資産の部）

当第2四半期連結累計期間末における資産の残高は719億50百万円（前期末比3.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ28億11百万円の減少となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「投資有価証券」が増加した一方で、「現金及び預金」が減少したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結累計期間末における負債の残高は314億76百万円（前期末比12.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ44億23百万円の減少となりました。主な要因としましては、「短期借入金」が増加した一方で、「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」、「未成工事受入金」が減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結累計期間末における純資産の残高は404億74百万円（前期末比4.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ16億12百万円の増加となりました。主な要因としましては「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」が増加したことによるものです。

ロ．経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が「第5類」に引き下げられ、家計部門ではこれまで抑制されてきた対面型サービスへの支出増加、企業部門では設備投資の再開や前向きな投資増加等の経済活動の正常化を背景に内需を中心に緩やかに持ち直しています。しかしながら世界経済におきましては、欧米経済の物価高や金融引き締めの影響による減速、長期化したウクライナ情勢、資源価格の動向や為替変動など海外情勢の不安定さや海外経済の回復ペースの鈍化の影響を受けており、引き続き日本経済への影響に十分注意する必要があります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界においては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資も持ち直しの動きがみられておりますが、労働者不足や労務費の上昇、原材料価格の高騰、為替変動、同業他社との厳しい受注環境の激化等、引き続き注視が必要な状況が続いております。また、連結子会社のホテル事業につきましては、諸外国における各種規制の撤廃の影響により、コロナ禍前の水準への緩やかな回復基調にあります。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は386億16百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が15億10百万円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益が17億85百万円（前年同四半期比12.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が13億24百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	当第2四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ15.2%減の492億92百万円、売上高は前年同四半期比11.1%増の369億24百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比18.8%減の12億88百万円となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比0.5%減の1億73百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比25.4%減の37百万円となりました。
ホテル事業	ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比95.2%増の11億56百万円となり、セグメント利益は1億30百万円（前年同四半期は1億91百万円のセグメント損失）となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比6.6%減の4億5百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比69.1%減の14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べ68億11百万円減少し、185億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少97億13百万円（前年同四半期は100億77百万円の増加）の主な内訳は、仕入債務の減少70億74百万円及び売上債権の増加26億76百万円、未成工事受入金の減少11億77百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少2億49百万円（前年同四半期は1億39百万円の減少）の主な内訳は、定期預金の払戻8億7百万円、定期預金の預入9億21百万円及び有形固定資産の取得92百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加28億81百万円（前年同四半期は48億78百万円の減少）の主な内訳は、配当金の支払6億52百万円及び自己株式の取得4億55百万円、短期借入金の増加40億円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,836,853	6,836,853	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,836,853	6,836,853	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日	-	6,836,853	-	9,116	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
一般財団法人北野財団	長野県長野市県町524番地	800	13.81
北野管財合同会社	長野県長野市若穂綿内7966番地	483	8.35
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	434	7.49
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	316	5.47
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	293	5.07
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	293	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	228	3.95
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	136	2.36
浅井 輝彦	東京都目黒区	113	1.95
東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目2番17号	111	1.93
計	-	3,212	55.46

(注) 上記のほか、自己株式が1,045千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,045,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 5,734,100	57,339	-
単元未満株式	普通株式 57,653	-	-
発行済株式総数	6,836,853	-	-
総株主の議決権	-	57,339	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式200株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野県町 524番地	1,045,100	-	1,045,100	15.29
計	-	1,045,100	-	1,045,100	15.29

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,132	19,431
受取手形・完成工事未収入金等	12,662	15,345
有価証券	28	-
販売用不動産	3,230	3,253
未成工事支出金	1,119	142
開発事業等支出金	50	732
その他の棚卸資産	1,405	1,326
その他	1,346	1,357
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	44,960	40,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,675	17,145
土地	10,073	10,073
その他	7,087	7,327
減価償却累計額	13,706	14,587
有形固定資産合計	20,129	19,958
無形固定資産		
その他	244	263
無形固定資産合計	244	263
投資その他の資産		
投資有価証券	6,534	8,229
長期貸付金	54	49
退職給付に係る資産	896	911
繰延税金資産	18	15
その他	1,954	1,975
貸倒引当金	31	27
投資その他の資産合計	9,426	11,153
固定資産合計	29,801	31,375
資産合計	74,761	71,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,568	7,605
電子記録債務	8,065	5,959
短期借入金	-	4,000
未払法人税等	1,305	474
未成工事受入金	7,936	6,758
賞与引当金	408	429
その他の引当金	119	74
その他	1,673	1,730
流動負債合計	32,077	27,032
固定負債		
会員預託金	1,701	1,679
繰延税金負債	1,029	1,672
債務保証損失引当金	753	753
退職給付に係る負債	62	65
その他	275	272
固定負債合計	3,822	4,443
負債合計	35,899	31,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	3,188	3,188
利益剰余金	25,811	26,482
自己株式	2,554	3,010
株主資本合計	35,562	35,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,132	3,313
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	581	797
退職給付に係る調整累計額	42	33
その他の包括利益累計額合計	2,756	4,145
非支配株主持分	543	550
純資産合計	38,861	40,474
負債純資産合計	74,761	71,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高		
完成工事高	32,968	36,599
兼業事業売上高	1,450	2,017
売上高合計	34,419	38,616
売上原価		
完成工事原価	29,551	33,184
兼業事業売上原価	985	1,164
売上原価合計	30,536	34,348
売上総利益		
完成工事総利益	3,417	3,415
兼業事業総利益	465	852
売上総利益合計	3,883	4,267
販売費及び一般管理費	1,237	1,275
営業利益	1,506	1,510
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	89	102
為替差益	448	161
会員権引取差額	14	5
その他	16	16
営業外収益合計	573	294
営業外費用		
支払利息	27	14
その他	4	5
営業外費用合計	32	20
経常利益	2,047	1,785
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,048	1,788
法人税、住民税及び事業税	600	366
法人税等調整額	30	88
法人税等合計	570	455
四半期純利益	1,477	1,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460	1,324

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	1,477	1,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	1,181
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	400	218
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	348	1,390
四半期包括利益	1,826	2,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,807	2,713
非支配株主に係る四半期包括利益	19	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,048	1,788
減価償却費	448	428
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	32	27
賞与引当金の増減額(は減少)	43	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
その他の引当金の増減額(は減少)	14	44
受取利息及び受取配当金	94	111
支払利息	27	14
為替差損益(は益)	375	195
固定資産売却益	0	3
固定資産処分損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	4,125	2,676
未成工事支出金等の増減額(は増加)	620	294
棚卸資産の増減額(は増加)	39	58
その他の流動資産の増減額(は増加)	445	62
仕入債務の増減額(は減少)	624	7,074
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,474	1,177
その他	815	2
小計	10,159	8,643
利息及び配当金の受取額	94	111
利息の支払額	27	14
法人税等の支払額	148	1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,077	9,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	951	921
定期預金の払戻による収入	971	807
有形固定資産の取得による支出	70	92
有形固定資産の売却による収入	9	4
無形固定資産の取得による支出	4	32
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資有価証券の償還による収入	0	28
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	6	6
差入保証金の差入による支出	170	35
その他	70	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,000	4,000
自己株式の取得による支出	248	455
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	619	652
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,878	2,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,485	6,811
現金及び現金同等物の期首残高	13,935	25,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,420	18,510

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
材料貯蔵品	400百万円	322百万円
商品	5	4

2 保証債務等

次の会社の金融機関からの借入れに対し、当社は同社の他の出資者とともに、一定の事象の発生を条件とする株主サポート契約を差し入れております。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
ソヤノウッドパワー株式会社	5,920百万円	5,684百万円

株主間契約において、当社は同社の他の出資者とともに、一定の事象の発生を条件として、同社が発行したA種優先株式500百万円の買取り義務を負っています。なお、同社に対する当社の出資割合は8.3%です。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において債務保証損失引当金をそれぞれ753百万円ずつ計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
従業員給料及び手当	697百万円	796百万円
退職給付費用	21	21
賞与引当金繰入額	89	132
減価償却費	254	262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金預金勘定	20,371百万円	19,431百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	951	921
現金及び現金同等物	19,420	18,510

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月28日 定時株主総会	普通株式	619	100.0	令和4年3月31日	令和4年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月23日 定時株主総会	普通株式	653	110.0	令和5年3月31日	令和5年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	660	169	592	408	1,830	-	1,830
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	32,403	-	-	-	32,403	-	32,403
顧客との契約から生じ る収益又はサービス	33,063	169	592	408	34,233	-	34,233
その他の収益	185	-	-	-	185	-	185
外部顧客への売上高	33,249	169	592	408	34,419	-	34,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	0	25	31	31	-
計	33,249	174	592	434	34,451	31	34,419
セグメント利益 又は損失()	1,587	50	191	47	1,494	12	1,506

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額12百万円は全て、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	754	168	1,151	372	2,447	-	2,447
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	35,984	-	-	-	35,984	-	35,984
顧客との契約から生じ る収益又はサービス	36,739	168	1,151	372	38,432	-	38,432
その他の収益	184	-	-	-	184	-	184
外部顧客への売上高	36,923	168	1,151	372	38,616	-	38,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	5	33	43	43	-
計	36,924	173	1,156	405	38,660	43	38,616
セグメント利益	1,288	37	130	14	1,471	38	1,510

(注) 1. セグメント利益の調整額38百万円は全て、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	236円31銭	226円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,460	1,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,460	1,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,180	5,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月10日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 村田 征仁

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 仁士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。